

# 資料編

# ■ 地域コミュニティ活性化方策調査の実施経過

項目	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域コミュニティ活性化方策調査者研究会	●8/5 第1回			●10/27 第2回			●1/22 第3回	●3/17 第4回
	アンケート調査 集計・結果分析							
県内の地域コミュニティ実態調査		アンケート調査	集計・結果分析	ヒアリング調査	ヒアリング調査 結果分析			
						関連施設調査等の実施・とりまとめ		
市内各部署								
県内市町村								
全国の先進事例			先進事例の選定					
地域コミュニティ庁内連絡会議	●7/25 第1回		●10/23 第2回	●11/12 シンポジウム・セミナー開催(コミュニティ関係)		●1/21 第3回		●3/12 第4回
他事業等との連携								
愛知県地域づくり団体交流協議会							●1/19 交流会開催(地域づくり団体等)	
中間報告								
最終報告書案								
最終報告書とりまとめ								

## 地域コミュニティ活性化に向けた実態調査ご協力のお願い

皆様には、日頃より県政にご理解ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

近年、地域での近所づきあいが希薄化し、地域コミュニティの機能が低下する一方で、安心・安全の確保など、地域での対応が強く求められる様々な課題が生じてきております。

今後、こうした課題に的確に対応していくためには、地域コミュニティの再生・活性化は不可欠であり、その実現に向けて、愛知県としても積極的に取組みを進めていく必要があると考えております。

そこで、このたび、実際に地域コミュニティ活動を行っている皆様に、その活動状況や課題、県に期待する取組みなどについてお伺いし、今後の県の取組みの検討や事例研究などの参考とするため、アンケート調査を実施させていただくことといたしました。

県としましては、この調査結果をもとに、地域コミュニティの活性化に向けたさらなる事業展開を目指してまいりたいと考えておりますので、ご多忙のところお手数ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださるようお願いいたします。

平成20年8月

愛知県地域振興部地域政策課

### 【ご記入にあたって】

- ◎ お答えいただいた内容は、統計的に処理するとともに、調査目的以外には一切使用することはありませんので、率直なご意見をお寄せください。
  - 1 回答は、あてはまる回答の番号を○で囲んでください。
  - 2 回答の数は、各設問文に（ひとつに○）（あてはまるものすべてに○）などと指定してありますので、それに従って回答してください。
  - 3 お答えが「その他」の場合には、番号を○で囲み（ ）に具体的な内容をご記入ください。
  - 4 設問や回答選択肢によっては、あてはまる条件の方にだけ答えていただくものがありますので、その説明に従い、最後まで記入してください。
  - 5 ご記入が済みました調査票は、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れて、平成20年9月30日（火）までに郵便ポストへ投函してください。
- ※ この調査についてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。

愛知県地域振興部地域政策課 電話：052-954-6096（担当 いけはた おくら 池端、小椋）

この調査の調査票の集計・分析業務については、専門の調査機関である名豊コンサルタント株式会社に委託して行っております。個人情報の取り扱い等につきましては万全を期しておりますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

# アンケート調査票

## 1. 貴団体の活動内容についてお聞きします

問1 貴団体名を教えてください。

--

問2 貴団体の会長（リーダー）についてお聞きします。

①会長の年齢（1つに○）

1 40歳未満	2 40歳代	3 50歳代
4 60歳代	5 70歳代以上	

②会長の選出方法（1つに○）

1 輪番（当番）制	2 投票制	3 推薦制	4 その他（            ）
-----------	-------	-------	---------------------

③会長の任期（1つに○）

1 任期あり（            ）年	2 任期なし
-----------------------	--------

問3 貴団体において活動の企画・運営に参画しているメンバーの構成はどうなっていますか。（あてはまるものすべてに○）

1 退職者	2 自営業の勤務者	3 会社勤めの人
4 主婦	5 学生	6 その他（            ）

問4 貴団体の運営資金の内訳はどうなっていますか。（あてはまるものすべてに○。「1 構成員からの会費」は括弧内に具体的な金額も記入）

1 構成員からの会費（            円/月）	2 市町村からの補助金
3 寄付	4 自主事業（イベントの広告費など）

問4-① 問4の運営資金の財源のうち、主となる財源はどれですか。

主となる財源の項目番号（問4の選択肢の中からご回答ください。）            _____
--

問5 貴団体の最近の活動において、うまくいったと思う事例などがありましたら、その要因なども含めて、ご記入ください（過去に新聞・広報などで紹介された事例や他地域などから注目された事例など）。

例：夜回り活動、災害弱者支援マップづくり など
-------------------------

## 2. 多様な世代との関わり方についてお聞きします

問6 今後は団塊の世代といわれる年代の人たちが、一気に退職期を迎え、これらの人がその時間の大半を地域社会で過ごすことが考えられます。こうした人たちを取り込むために工夫していることがあれば記入してください。

例：未加入の人も含めた交流会を開いた

公民館講座修了者に呼びかけを行い、良い結果が得られた など

問7 若い世代（概ね20代の単身者、学生など）を取り込むために工夫していることがあれば記入してください。

例：未加入の人も含めた交流会を開催した など

## 3. 在住外国人との関わり方についてお聞きします

問8 貴団体において、加入している在住外国人はいますか。（どちらかに○）

1 いる

2 いない

問9 在住外国人が地域活動に参加する上で、障害となっていることは何だと思えますか。（主なもの2つに○）

1 ことばが通じない

2 生活慣習が馴染めない

3 回覧板や広報が届かない

4 在住期間が短い

5 地域に在住している外国人の実態が把握できない

6 周囲が在住外国人と関わることを敬遠する

7 在住外国人が地域に関わることを敬遠する

8 その他（

）

9 特になし

問10 在住外国人が地域活動に参加してもらうために、貴団体として取り組んでいることがあれば記入してください。

例：英語などの外国語版の広報誌・チラシを配布、子どもを中心とした交流会の開催 など

**4. NPOなど他団体との連携についてお聞きします**

問11 貴団体のほかに、この地域で活動しているNPOや市民活動団体などを知っていますか。（どちらかに○）

1 知っている                      2 知らない

問12 最近、NPOや市民活動団体、大学などと協働して活動したことがありますか。（どちらかに○）

1 ある                      2 ない

問12-① 問12で「1 ある」と回答した方にお聞きします。協働して活動した団体・大学は、いくつありますか。（概ねの数でも構いません）

（協働して活動したことのある団体・大学の数⇒）                      団体

問12-② 問12で「1 ある」と回答した方にお聞きします。協働して活動した事例（主なもの）の具体的な内容を以下にご記入ください。

例：地域の祭りを地元NPOと協働して開催 など

問12-③ 問12で「2 ない」と回答した方にお聞きします。NPOや市民活動団体、大学などと協働して活動する必要性を感じますか。（どちらかに○）

1 必要だと思う                      2 必要とは思わない

問12-④ 問12-③で「1 必要だと思う」と回答した方にお聞きします。協働して活動したことがない理由（障害となっていること）は何ですか。

例：協働のきっかけがない。NPOや大学などに関する情報がない。など

## 5. 貴団体の地域にある問題及び貴団体の課題についてお聞きします

問13 近年、社会状況の変化に伴い、地域では様々な問題が増加・深刻化してきており、こうした問題の解決には、これまで以上に、地域での自主的な取組みが重要となってくると考えられます。そこで、貴団体では、地域にある問題について、どのように把握・対応されているかについて、以下に従いご記入ください。

①従来から地域の問題として把握・認識しているが、取り組めていない問題がありましたらご記入ください。

例：ごみの問題、祭の存続、世代間の交流、生活道路への車の進入の問題、路線バス等廃止の問題、詐欺商法、子どもの連れ去り など

②これまで地域の問題として認識していなかった問題（潜在化していた問題、個人で対応すべきとされていた問題）や新しく出てきた問題などに対して、今後地域で取り組むべきと思われる問題がありましたらご記入ください。

例：認知症高齢者の徘徊、独居者の孤独死、児童虐待、若者の引きこもり など

- ③貴団体が、自治会・町内会等の下部組織を持つ連合組織である場合、構成団体の中に、上記②に関して具体的な取り組みを行っている団体がありましたら、その団体名及び取り組んでいる課題をご記入ください。

- 問 1 4 貴団体の運営面における課題としてはどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 役員やリーダーのなり手がいない
  - 2 催しの参加者が少ない、または、参加者が固定化する
  - 3 集会や活動の場所がない
  - 4 活動がマンネリ化している
  - 5 新旧住民の交流が図りにくい
  - 6 地域住民の課題（困りごとなど）が十分に把握できない
  - 7 その他（ ）
  - 8 特に困っていることはない

- 問 1 5 貴団体の地域にある問題や活動・運営面における課題を解決するために取り組んでいることがありましたらご記入ください。

例：毎年、反省会を行い、次年度の対策を話し合っている  
一人住まいのお年寄りの定期訪問を行っている など



## 6. 情報発信等についてお聞きします

問16 貴団体内において、構成員への連絡手段として、どのような手段を活用していますか。  
(あてはまるものすべてに○)

- |                |            |            |
|----------------|------------|------------|
| 1 回覧板          | 2 町内の掲示板   | 3 個別訪問・電話  |
| 4 地域内放送（有線・無線） | 5 携帯電話のメール | 6 パソコンのメール |
| 7 パソコンのホームページ  |            |            |
| 8 その他（         |            | ）          |

問16-① 問16で「5」「6」「7」を回答した方にお聞きします。具体的な活用内容についてご記入ください。

例：メーリングリストの開設、電子掲示板の開設 など

問17 単なる連絡手段ではなく、地域の課題解決などのためにインターネットを活用している事例がありましたら以下にご記入ください。

問18 地域コミュニティ用のホームページが運営されている場合、貴団体は情報伝達・交換、意見交換などの場として、そのページを利用したいとお考えですか。(ひとつに○)

- |              |         |
|--------------|---------|
| 1 是非利用したい    | 2 関心はある |
| 3 内容を見て検討したい | 4 関心ない  |

## 7. その他

問19 国・都道府県・市町村などによる地域コミュニティ関連の提案公募型事業などに応募したことはありますか。(どちらかに○)

- |      |      |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問19-① 問19で「1 ある」と回答した方にお聞きします。その事業の募集情報はどこから入手しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 行政の窓口   | 2 行政の刊行物  | 3 新聞や民間雑誌 |
| 4 ホームページ  | 5 テレビやラジオ | 6 他の団体の人  |
| 7 その他 ( ) |           |           |

問20 今後、地域コミュニティの活性化に向けて、行政(とりわけ県)に期待する支援事業や提供してもらいたい情報をはじめ、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

- 例 ○○に関する研修会・セミナーを開催してもらいたい  
○○に関する情報提供をしてもらいたい など

ご協力ありがとうございました。

## 地域コミュニティ活性化方策調査有識者研究会 設置要綱

### (目的)

第1条 「地域コミュニティ活性化方策調査」の推進にあたり、調査の円滑な進捗を図るとともに、技術的・専門的見地から必要な検討及び助言等を行うため、「地域コミュニティ活性化方策調査有識者研究会」（以下「研究会」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 研究会は、次の事項について検討及び助言等を行う。

- (1) 地域コミュニティ活性化方策調査の実施、取りまとめに関すること
- (2) その他必要な事項

### (組織)

第3条 研究会は、別表に掲げる委員をもって構成する。

2 研究会には座長をおき、委員の互選によって定める。

3 座長に事故あるときは、座長のあらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

4 委員の任期は委嘱の日から平成21年3月31日までとする。

### (招集)

第4条 研究会は、必要に応じて座長が招集し、これを主催する。

2 研究会は、委員の過半数の出席により成立する。

3 座長は、第1条の目的を達成するため必要と認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

### (事務局)

第5条 研究会の庶務は、地域振興部地域政策課において処理する。

### (その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成20年8月5日から施行する。

別表（第3条関係）

委員名	所属・役職名
小栗 宏次	愛知県立大学情報科学部 教授
金指 旦夫	尾籠地区地域活性化委員会
神谷 美百合	高浜市地域政策グループ リーダー
小池田 忠	森の里荘自治会 会長
杉山 茂樹	名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課 課長
田中 賢	日本福祉大学健康科学部 准教授
三島 知斗世	NPO法人ボランティアネイバーズ 調査研究部長
水野 孝之	豊田市社会部 専門監
山崎 丈夫	愛知学泉大学コミュニティ政策学部 教授

（50音順、敬称略）

地域コミュニティ活性化方策調査 報告書  
平成 2 1 年 3 月

---

愛知県地域振興部地域政策課

〒460 - 8501

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052 - 954 - 6096 (ダイヤルイン)

---